

1. 評価対象事務事業

シート作成日		平成25年7月19日	
事業名	直売所・加工所運営事務事業	担当課・係名	産業観光課産業振興係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	8
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	2箇所の直売所・加工所の維持管理や農産物の直売を行うことにより、農業振興の一環として事業者の所得の向上を図る				
対象 (誰を・何を)	城山直売所、寺坂加工所				
内容	城山直売所、寺坂加工所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	409	477	400
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	409	477	400
	職員人数 (概算職員数)	人			0.05
	人件費計 (b)	千円			306
総事業費 (a)+(b)	千円	409	477	706	
事業費内訳 H 25 年度	燃料費：57千円 修繕料：10千円 光熱水費：90千円 用地借上料：37千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 対象農家数	戸	195	195	195
	②				
活動指標 (活動量)	① 直売所開設日数	日	104	104	104
	② 参加農家数	戸	40	40	40
成果指標 (達成度等)	① 直売所開設日数	日	104	104	104
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	生産者である農業者主体の団体が実施しており妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	生産者である農業者主体の団体が実施しており妥当。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	食の安全・安心や地産地消という観点から消費者へのアピール度が強い。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	直売所の経費については、光熱水費や土地の賃借料が主なものであり、光熱水費については利用者から応分の負担を得ている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	義務的経費が主なものであるため削減は困難である。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 開設日の拡大や賃借料の受益者負担を検討すべきである。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	なし。
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成26年度事業への取り組み状況（改善内容等）

直売を希望する農家には現在農協、商工会等各団体が実施している市、直売所を紹介するとともに、運動公園等使用料を払うことによって販売ができるような施設についても紹介する。